

## 外部評価の判定について

### 1. 判定の流れ

- ① 判定シートは、各事業の評価開始前に事務局職員が配布します。
- ② 最初に判定シートに氏名を記入してください。
- ③ 担当課の事業説明および質疑をしていただいた結果、今後、事業のボリューム（実施量・事業費）をどうすべきかについて、判定シートの判定区分の中から、適当と思うもの1つに○を付けてください。

判定区分		判定区分の内容
	拡大	対象の拡大や手段の充実等により事業のボリュームを拡大すべきもの
	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
	縮小	対象や手段の絞込み等により事業のボリュームを縮小すべきもの
	廃止	事業を廃止すべきもの

- ④ 判定に至った理由及び事業実施における改善案を記載してください。

判定理由・改善案	.....
	.....
	.....
	.....
	.....
	.....

※ 記載は、文章形式でも、箇条書きでも結構です。

※ 改善案は、「廃止」以外は、できるだけ記入してください。（複数記入していただいても結構です。）

※ 判定シートの記載については、5分以内をお願いします。

※ 質疑の終盤で、自分の考えが固まっている場合は、判定時間の前でも記載を開始していただいても結構です。

⑤ 記載された判定シートは、順次、事務局職員が回収し、コーディネーターに渡します。

⑥ コーディネーターは、判定の結果をまとめ、最多数を占めた判定区分を班としての判定として発表します。また、改善案も読み上げます。

※最多数が同数の場合は、コーディネーターが班としての判定を調整します。

※ 市民判定員においても、班の判定と別に、外部評価委員と同様に判定を行い、判定理由や改善案に関する意見を記載していただき、判定結果については、コーディネーターが公表します。

⑦ 判定結果を会場に貼り出します。

## 2. 判定理由・改善案の記載例

### ① 「拡大」の例

判定理由・改善案	・現在の事業内容は、〇〇対策として非常に有効な事業であるが、対象者が～に限られていることから、対象者を～まで拡大すべきである。
	・対象者を拡大する場合は、事業費がかなり増大することになるので、所得制限の導入を検討してみてもどうか。

### ② 「維持」の例

判定理由・改善案	・現在の事業内容は、〇〇対策として非常に有効な事業であり、また、他市と比較しても現状の事業規模は適当であると考える。
	・～の部分については、市民や市民活動団体等といかに連携していくかが課題である。
	・若い人へのPRを充実すべき。

### ③ 「縮小」の例

判定理由・改善案	・本事業の利用者は、年々、減少傾向である。また、成果が十分に把握できておらず、事業の効果に疑問があるため、事業を縮小すべきである。
	・利用者の増加に向けて～をしてはどうか。
	・市民ニーズの把握が必要である。

### ④ 「廃止」の例

判定理由・改善案	・〇〇対策は、非常に必要な施策であるが、現在の事業内容は、市民ニーズや費用対効果の面から効果が低い。
	また、民間でも同様のサービスを実施していることから、本事業は廃止すべきである。

### 3. 判定の注意事項

- ① 評価対象事業が複数の小事業により構成されている場合、小事業の全部又は一部を拡大すべきと判断する場合は「拡大」。一部の小事業を縮小、廃止すべきと判断する場合は「縮小」。事業を全て廃止する場合は「廃止」とします。

(評価対象事業が複数の小事業により構成されている場合の例)

- ・ No.1 「家族等介護者支援事業」は、「ねたきり高齢者等介護者手当」、「徘徊高齢者家族支援サービス事業」、「家族介護用品支給事業」、「各種講座」の4つ小事業により構成されています。
- ・ No.6 「産業活性化事業」は、「中小企業相談所運営費補助金」、「中小企業設備近代化助成金」、「ISO認証取得助成金」、「産業活性化事業」などの小事業により構成されています。

(記入例)

判定区分		判定区分の内容
	拡大	対象の拡大や手段の充実等により事業のボリュームを拡大すべきもの
	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
○	縮小	対象や手段の絞込み等により事業のボリュームを縮小すべきもの
	廃止	事業を廃止すべきもの

判定理由・改善案	・ 本事業のうちA事業については、既に市の役割を終えても良い内容であるため、廃止すべきである。
	・ B事業については、市民サービス向上のため、～を改善し継続すべきである。

- ② 評価対象事業が複数の小事業により構成されている場合、A事業を「廃止」、B事業を「拡大」とする場合などは、事業費をどうすべきかで判定してください。

(記入例)

判定区分		判定区分の内容
	拡大	対象の拡大や手段の充実等により事業のボリュームを拡大すべきもの
○	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの

	縮 小	対象や手段の絞込み等により事業のボリュームを縮小すべきもの
	廃 止	事業を廃止すべきもの

判定理由・ 改善案	・本事業のうちA事業については、既に市の役割を終えても良い内容であるため廃止とし、その事業費でB事業を拡大してはどうか。	

- ③ 事業のボリュームが、市の政策判断を伴わない、自然的要因により対象・事業費が増減する場合は、「維持」と判断してください。

例) 70歳以上の高齢者に対し、〇〇助成を行っているが、来年度対象者が600人増加する見込みである。この場合でも助成内容が現状のままで良いと考える場合は、「維持」としてください。

(記入例)

判定区分		判定区分の内容
	拡 大	対象の拡大や手段の充実等により事業のボリュームを拡大すべきもの
○	維 持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
	縮 小	対象や手段の絞込み等により事業のボリュームを縮小すべきもの
	廃 止	事業を廃止すべきもの

判定理由・ 改善案	今後、高齢化の進展により、対象者の増加、経費の増加は見込まれるが、本事業は、高齢社会において必要性の高い事業であるため、現状の内容で事業を実施すべきと判断する。	
	ただし、～の点を改善し、経費節減を図っていただきたい。	

- ④ 実施手法を民間委託等に切り替えることにより、事業費が減少する場合でも、事業の実施量が同規模の場合は、判定「維持」とし、改善案の欄にその旨を記載してください。

例) 広報紙作成事業

広報紙を市職員による作成から市民協働による作成にすることにより、経費が安くなる場合でも、広報紙の発行回数、部数に変更がない場合は、判定は「維持」とし、改善案の欄に、市民協働による広報紙作成についての記載をしてください。

(記入例)

判定区分		判定区分の内容
	拡大	対象の拡大や手段の充実等により事業のボリュームを拡大すべきもの
○	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
	縮小	対象や手段の絞込み等により事業のボリュームを縮小すべきもの
	廃止	事業を廃止すべきもの

判定理由・改善案	・ 広報の発行に関しては、現状規模が妥当と考える。
	・ 市民目線に立った市政情報を提供するためには、市職員による作成から市民協働による作成の割合を増やすべきである。
	・ より多くの市民に読んでいただけるように～のコーナーを設置してはどうか。

# 判 定 シ ー ト

(氏名： )

事業番号・事業名	
----------	--

※下記の判定区分の内、いずれか一つに○を記入してください

判定区分		判定区分の内容
	拡 大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの
	維 持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
	縮 小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの
	廃 止	事業を廃止すべきもの

※ 判定に至った理由及び事業実施における改善案を下記に記載してください。

判定理由 ・改善案	

## 判定区分について

判定区分	判定区分の内容・注意事項
拡 大	<p><b>対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの</b></p> <p>【注意事項】</p> <p>※1 評価対象事業が複数の小事業により構成されている場合は、小事業の全部又は一部を拡大することにより事業費を拡大すべきと判断するもの</p>
維 持	<p><b>事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの</b></p> <p>【注意事項】</p> <p>※1 評価対象事業が複数の小事業により構成されている場合は、各小事業の増減にかかわらず、事業費を現状規模で実施すべきと判断するもの</p> <p>※2 自然的要因(少子高齢化等)により対象・事業費が増減する場合でも、事業内容に変更がなければ、市の政策判断を伴わないものとして「維持」としてください。</p> <p>※3 実施手法を民間委託等に切り替えることにより、事業費が減少する場合でも、事業の実施量が同規模の場合は、判定を「維持」とし、改善案等の欄にその旨を記載してください。</p>
縮 小	<p><b>対象や手段の絞り込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの</b></p> <p>【注意事項】</p> <p>※1 評価対象事業が複数の小事業により構成されている場合は、一部の小事業を縮小、廃止することにより事業費を縮小すべきと判断するもの</p>
廃 止	<p><b>事業を廃止すべきもの</b></p> <p>【注意事項】</p> <p>※1 評価対象事業が複数の小事業により構成されている場合は、小事業の全部を廃止すべきと判断するもの</p>

※1 評価対象事業が複数の小事業により構成されている主なもの（事業シートの内容欄をご確認ください。）

- ・ No.1 「家族等介護者支援事業」…「ねたきり高齢者等介護者手当」、「徘徊高齢者家族支援サービス事業」、「家族介護用品支給事業」、「各種講座」
- ・ No.2 「壮年期等保健事業」…「健康教育事業」、「健康相談事業」、「機能訓練事業」、「訪問指導事業」、「歯科健診事業」
- ・ No.6 「産業活性化事業」…「中小企業相談所運営費補助金」、「中小企業設備近代化助成金」、「ISO 認証取得助成金」、「産業活性化事業」、



「エコアクション 21 認証取得助成金」

- ・ No. 模擬 1 「音楽振興事業」 … 「音楽鑑賞講座」、「サンデーコンサート」、「オーケストラ演奏鑑賞事業」、「音楽指導」、「若手演奏家育成事業」

複数の小事業で構成されている事業でなくても、小事業の中で一部を廃止、一部拡大というケースもありえますので、単純に対象事業の一部に廃止・縮小する部分があり、一方で一部に拡大する部分があるとした場合は、事業費全体がどうなるかということイメージして判定してください。

※ 2 自然的要因（少子高齢化等）により対象・事業費が増減する可能性のある主な事業

- ・ No.1 「家族等介護者支援事業」 … 高齢者の増加に伴うねたきり高齢者等の増加
- ・ No.2 「壮年期等保健事業」 … 高齢者の増加に伴う健康相談件数の増加、歯科健診事業の増加

※ 3 民間委託等の割合を変更できる可能性のある事業

- ・ 全事業について委託（委託経費）を拡大・縮小できる可能性はあります。ただし、可能性の大・小はあります。
- ・ 事業シートの「実施・運営方法」の欄の委託の割合も参考にしてください。